気候変動の影響及び適応策に関するアンケート

調査目的：　近年の頻発する大雨や猛暑などの気候変動の影響や「適応策」に関する意識・考え方などを把握し、地域の実情に応じた気候変動適応に関する施策を展開するため。また、国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務（環境省委託事業）において、一般県民からの意識調査に関する情報収集資料として利用するため。

調査対象：「長崎県 WEB 県政アンケート」全モニター　338名

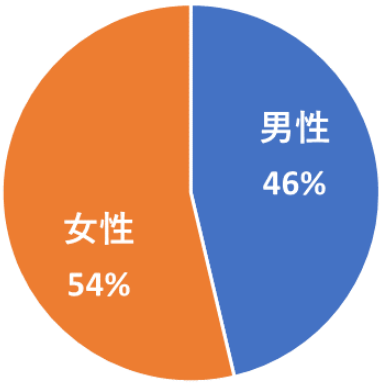
調査期間：　令和4年10月21日から令和4年11月4日までの期間で実施

回答状況：　回答者298名（回答率88．2%）

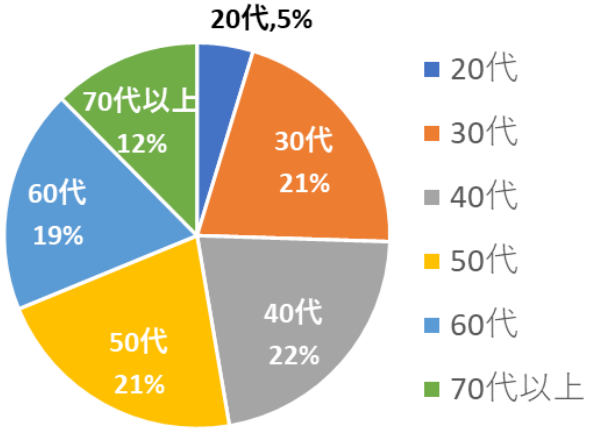
調査担当課：　長崎県環境保健研究センター　企画・環境科

■回答者の属性

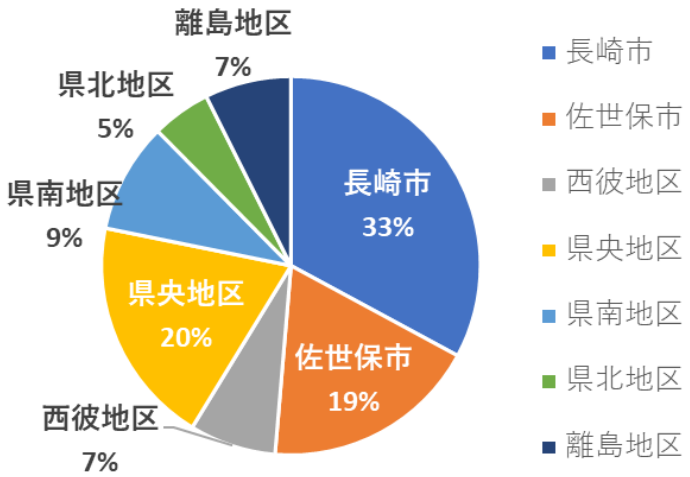
性別



年齢構成

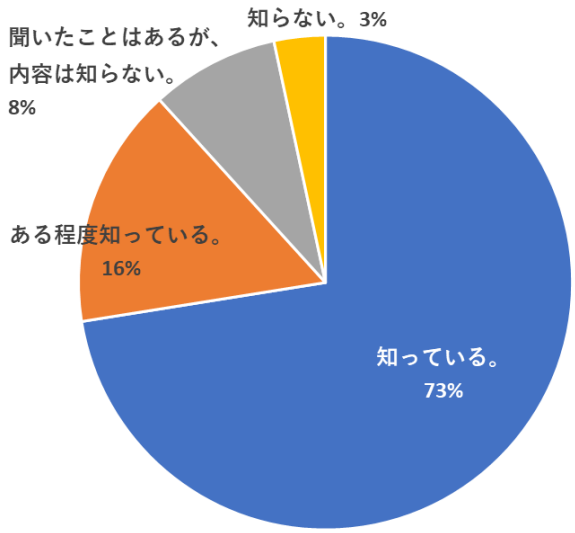


地区別割合



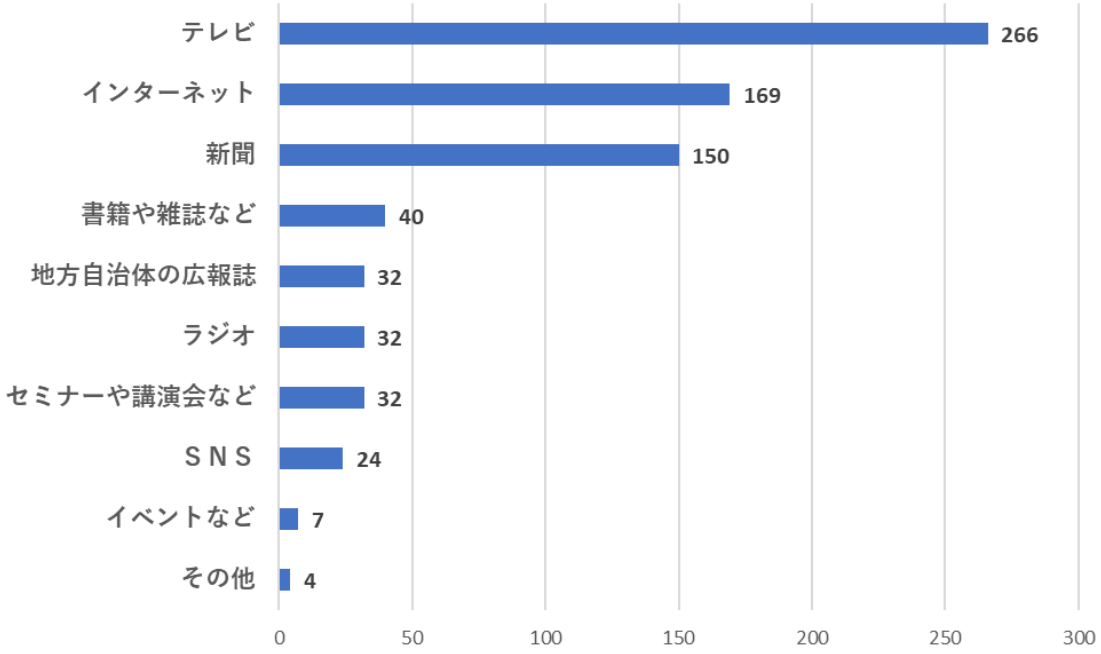
＜ 問1～問3＞気候変動に対する「認知度」及び「関心度」についての設問

【問1】 あなたは、「気候変動」という言葉を知っていますか。



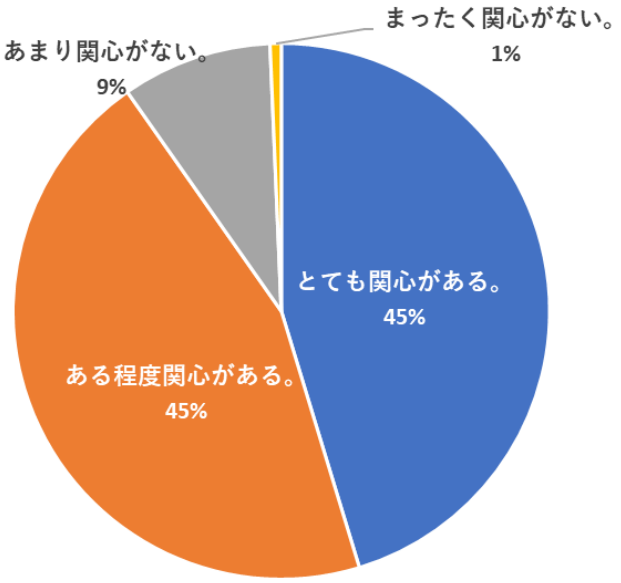
【問2】 問1で「(1)知っている」、「(2)ある程度知っている」、「(3)聞いたことはあるが、内容は知らない」と答えた方にお伺いします。

あなたは、気候変動についてどのような媒体で知りましたか。(3つ選択可)



＜その他＞
・学校の授業　・学術誌・論文　・講義　・覚えていない

【問3】 あなたは、気候変動の影響について、どの程度関心がありますか。

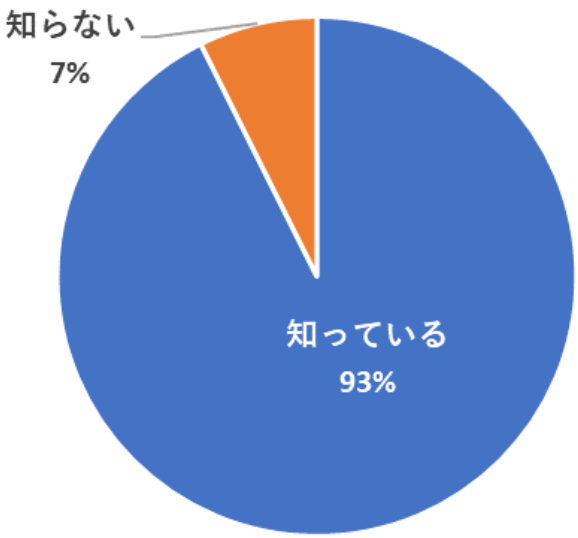


＜考察＞

・「気候変動」という言葉を9割が何らかの形で認知しており（問1）、情報源として 1. テレビ、2. インターネット、3. 新聞 が上位を占めた（問2）。
・関心度については、認知度と同じく9割が気候変動の影響について関心があると答えた（問3）。

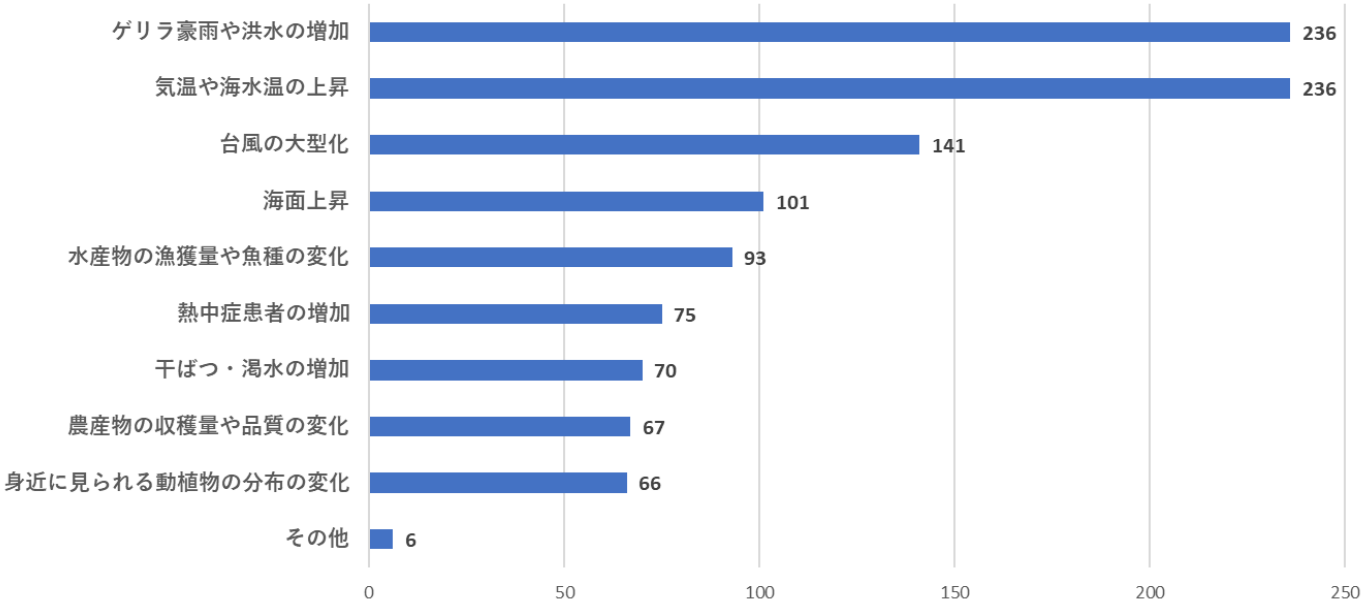
＜問4～問6＞気候変動の「影響」についての設問

【問4】 あなたは、気候変動による影響が現れていることを知っていますか。



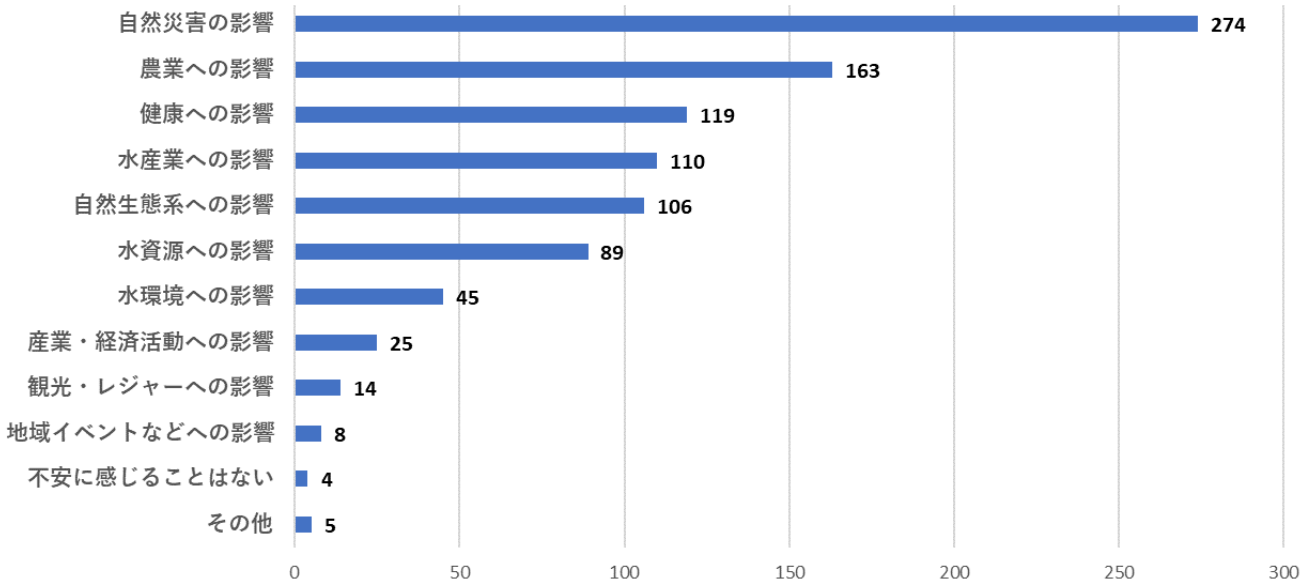
【問5】 問3で「知っている」と回答した人にお伺いします。

あなたは、どのような事象から気候変動による影響がすでに現れていると思いましたか。
（複数回答可）



＜その他＞
・外来種などの繁殖　・ヒトの営み・思考・行動全般　・SDGs
・過去の事例だけでは比較や判断しにくい現象の増加

【問6】 あなたは、気候変動による影響として、どのようなことに不安を感じますか。（複数回答可）



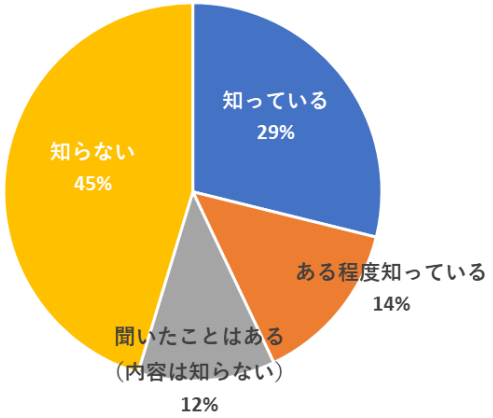
＜その他＞
・子どもたちの将来の環境が心配です。　・身体リズムの乱れ　・ヒトの営み、思考、行動全般。
・SDGs 関連による経済枠組みの変化によって、社会が変わってきていること。
・気候変動は、企業や WHO が利益を得るために、造り上げられたものだという本を読んだ。東大教授が書いたもの。もともと地球は寒暖を繰り返しているのだと。だから、温暖化対策には取り組んでも意味がないと。ゴミ対策、森林保護は行うべきだと思う。

＜考察＞

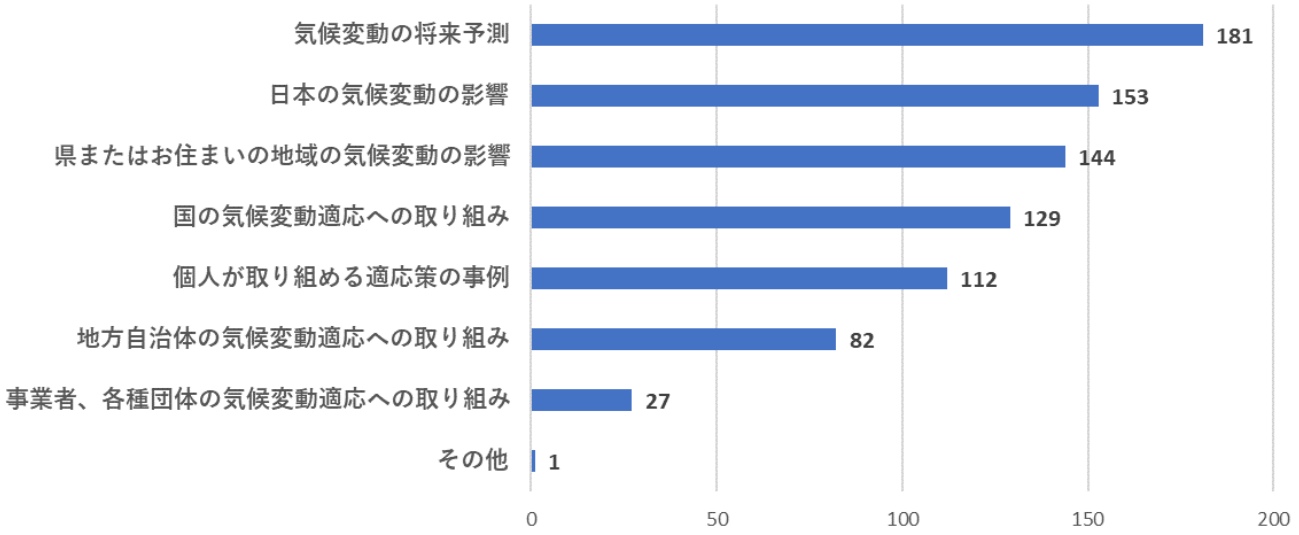
・「影響」が現れていることを「知っている」との回答は 93%（問4）で回答者の大半を占めた。
・すでに現れていると認識している事象は、1. 局地的な豪雨や洪水の増加、2. 気温や海水温の上昇、3. 台風の大型化 が多く（問5）、不安に感じる影響は、自然災害の影響 がトップ（問6）で、認識している事象と不安に感じる影響が一致している。

＜問7～問 10＞　気候変動「適応策」についての設問

【問7】 気候変動による影響に対処し、被害を軽減することを気候変動に対する「適応策」と言います。あなたは、気候変動に対する「適応策」という言葉を知っていますか

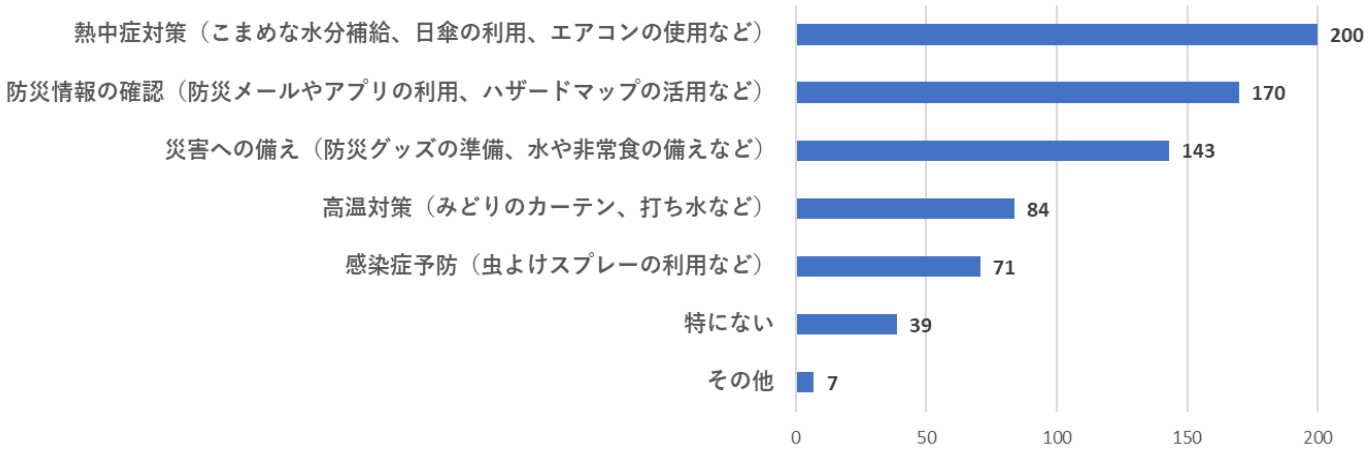


【問8】 あなたが、気候変動や適応策について知りたい情報は何ですか。（3つ選択可）



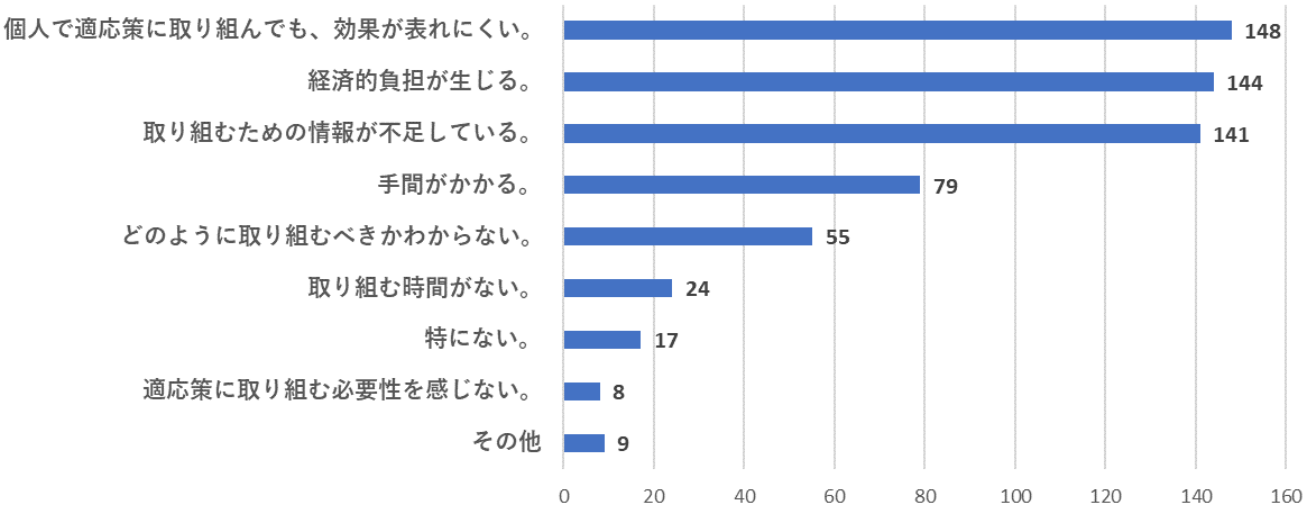
＜その他＞
・海外の取り組みと、国内施策との違い

【問9】 あなたが現在実践している気候変動適応への取り組みはどんなものがありますか。（複数回答可）



＜その他＞
・ソーラーパネル、蓄電池を自宅に整備　・環境に配慮した持続可能な暮らし方
・再生可能エネルギーの利用、つまり太陽光発電　・節水、節電　・日常生活におけるエコ活動。

【問 10】 あなたが気候変動適応策を実践するにあたって、どのような課題があると思いますか。（3つ選択可）



＜その他＞
・この設問は適応策について知識がない人には適当ではないと思います。
・家族の中で危機感がちがう
・対症療法的な気がする
・効果を実感すること。
・地球規模の対策が必須。
・地域単位での取り組みの強化。
・気候変動に対する個人個人の意識
・全世界的に早急に取り組まなければならない。そのためには、日本政府がもっと強く世界に向けて発信をしていくべきである。そして、ロシアなどによる残虐な戦争を一刻も早く終わらせなければならない。今この地球は、そのような状況ではない。中国やその他の国に対しても地球レベルでの外交をするべきだ

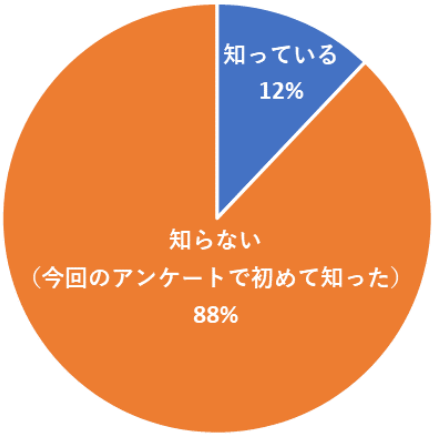
＜考察＞

・「適応策」の認知度は 43%で、前回（地域環境課調査）の 42%とからほぼ変わっていない（問 7）。
・「適応策」に関して知りたい情報としては、1. 気候変動の将来予測、2.（国・県またはお住まいの地域）気候変動の影響 が「取組事例」に関する情報より上位となっている（問 8）。
・実践している取り組みにおいては、1. 熱中症対策、2. 防災情報の確認・災害への備え が上位となっており、一方で取り組みが「特にない」との回答が 1 割を超えている。また、「その他」における自由記載の内容においては、「緩和策」と「適応策」の混同が散見される（問 9）。
・「適応策」の実践における課題では、1. 個人では効果が表れにくい、2. 経済的負担、3. 情報不足 が上位となっており、「その他」では気候変動に対する個人の認識度の違いを指摘する意見が多くあった（問 10）。

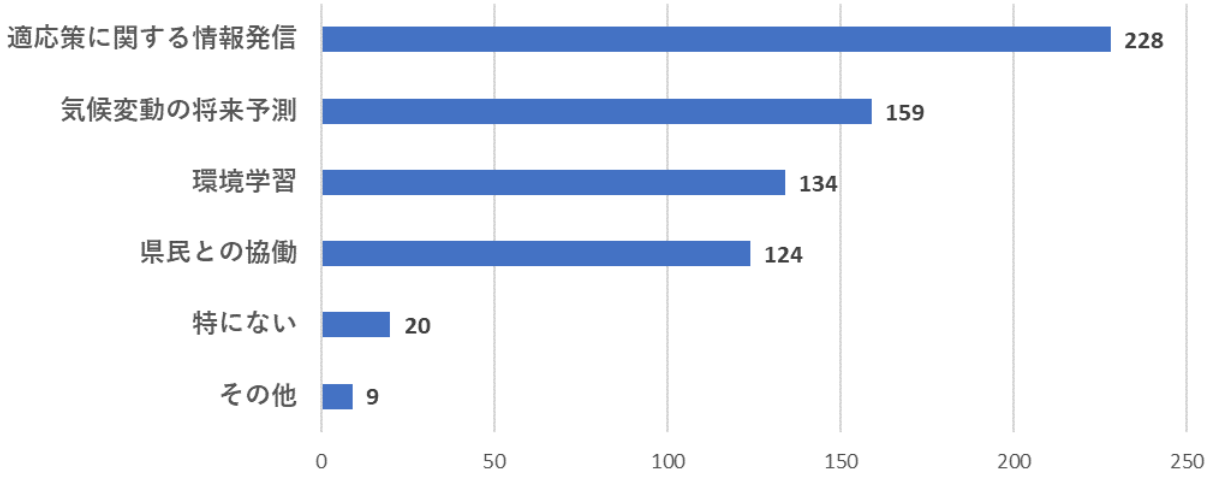
＜問 11～問 15＞　県の取り組みについての設問

【問 11】 長崎県では、地域の気候変動影響及び気候変動に関する情報の収集、整理及び提供などを行う拠点として、令和3年10月1日に「長崎県気候変動適応センター」を設置しました。

あなたは、この「長崎県気候変動適応センター」のことを知っていますか。

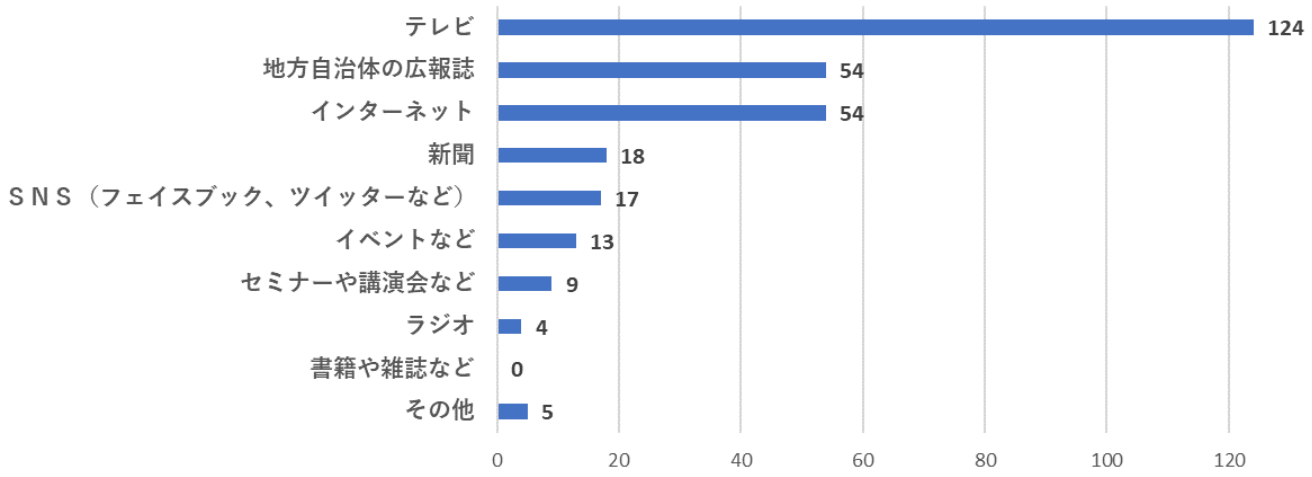


【問 12】 あなたは、気候変動に関して県にどのような取り組みを期待しますか。（3つ選択可）



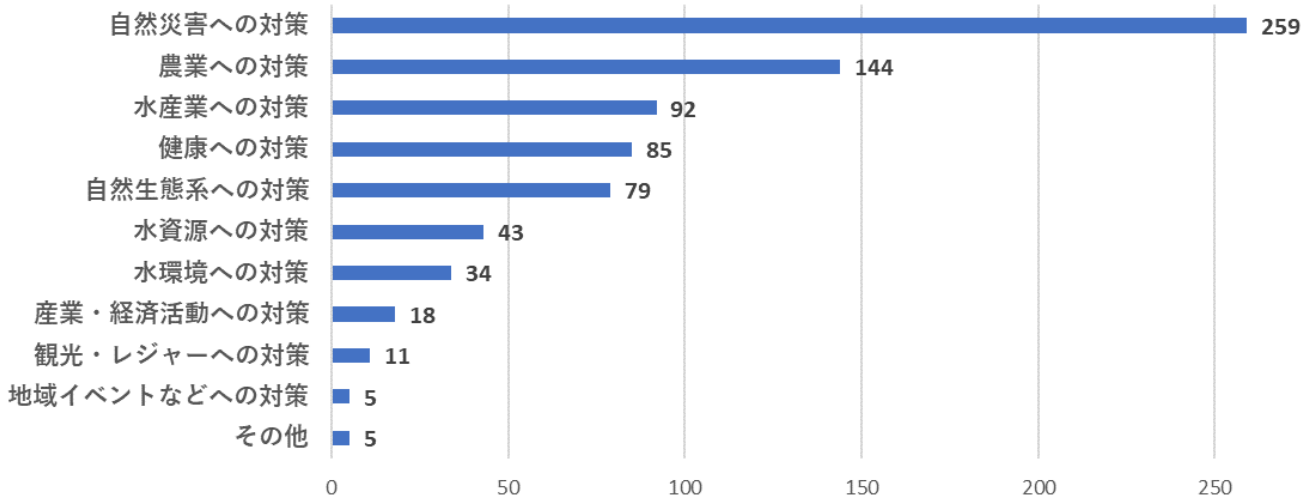
＜その他＞
・地球の未来や、生命の危機に関することに、国民がお金がないと取り組めないのはおかしい。すべて無料で取り組めるようにすべき。太陽光パネル、ハイブリット車への買い替えを、無料でできるようにすべき。
・県独自の補助金制度の創設　EV、V2H、蓄電池等の設置促進を図る　CO2 排出削減
・もっと行政が取り組んでいることを県民に知らせるべきである。
・県民の取り組みに対する補助金等の経済支援の実施
・気候変動を抑えるための取り組み
・将来予測と実態を比較した情報公開
・災害への備えの経済的支援。
・映画「杜人」ご覧ください。造園家には知られていますが、気象変動への対策のヒントになるかもです。

【問 13】 あなたは、県の情報発信に最も効果的な方法はどれだと思いますか。



＜その他＞
・広報誌と SNS 両方。ネット環境がない人達もいるので、オンライン・オフラインどちらの状況でも情報が得られるほうが広く効果があると思います。
・県や市町の職員の認知度はどうなのでしょうか。身近な職員の意識の深度から、何が課題かわかるのではないでしょうか。←広く県民に認知度は低いと推測していますので、そのことから分析の対象は、ある程度、知識のある人を対象としないと、この設問の分析はあまり意味がないものになると思います。
・テレビコマーシャル（2 件）

【問 14】 あなたは、「適応策」として県が優先的に進めていくべき対策はどの分野だと思いますか。（3つ選択可）



＜その他＞
・適応策の概要説明がないと答えるのは難しいです。問 13 と同様の課題があります。
・自然災害への対策として、特に感じるところは、河川などに土砂が堆積し局地的な豪雨などによって河川が氾濫する危険性が高まっている所の対策を進めて欲しい。
・公共事業についても再考してください。ほんとに道路やダム必要ですか？道路つくるのにまた自然を伐採している、農地は減らされる。そのために洪水が発生しているのではないでしょうか？
・長崎県としての条例の再検討。法律や条例が環境に対応しているか。熱海での大規模な土石流。行政の機

能が甘すぎて被害を最大にした。災害につながる様々な要因をもう一度新しい視点で検証すべき。中国など海外資本の進出。ハウステンボスなども今後どうなるのか心配である。

【問 15】 県はセミナーの開催やツイッターの発信など、気候変動に関する情報発信に努めているところです。

県民の皆様へより効率的な情報発信を行うアイデア等がありましたらお聞かせください。（自由記載）

［テレビ・新聞に関する意見］

・老人にもわかるように、テレビを中心に発信してほしいです

・テレビと広報誌による発信。

・若い層は新聞やテレビから情報を得る機会が少ないのでは？属する組織を活用することも効果的かもしれません。

・地元のテレビ局に話題を取り上げてもらう。広報誌、テレビ番組を活用する。

・テレビの発信力は強いと思いますので、県の情報室や夕方の長崎の『PINT』や『マルっと』で取り上げてほしいです。

・高齢者はテレビがメイン、若者はインターネットがメインなのでテレビではローカル番組で特集を取り上げたり、CM を何度も流すと良いかと。堅苦しくなく気になるような県出身の歌手のヒットソングを背景に流したり出演してくれると影響力大かと。インターネットも同じ CM 動画を流すとか。ラインとかで視聴するとポイントやスタンプがもらえるようなサービスだとポイ活も流行ってるので閲覧増えて気候変動のことを知る機会が増えるのではないでしょうか。

・テレビを利用して環境意識の啓蒙を図る。さまざまな内容の短い広報(1~2 分)を毎日、継続して放送する。

・メデイアの活用、特に TV による啓発番組を短時間、継続的に流す。

・新聞の折り込み広告、テレビの情報番組での特集。

・農業は農協を通じて、漁業は漁協を通じて情報発信や対策・指導に取り組むのが最も効率的だと思う。高齢者ほどツイッターは効果がないのでテレビや新聞チラシなど一般的に日常的に目にするものを活用してほしい。

・TV での情報発信が大事です。スポット CM 等で周知徹底が必要と思われます。

・TV が一番いいかと思う。子供には学校の学習がいいと思う

・テレビで、ローカル放送でいいから特集番組を制作すること。

・テレビの CM の利用及びスーパーや大型施設などにポスターなどの掲示。

・県の情報発信自体行われていることを知らなかった。テレビや新聞などにより開催情報などを積極的に発信するようにしてほしい。

・個人的には SNS は利用しませんし高齢者のようなネット難民に対しては有効的とはいえないのではないでしょうか。田舎では今だにテレビや新聞、ラジオが主な情報源であるところも多いかと思います。セミナーの開催は会場まで足を運ばねばなりません。自主的に参加する人は限られると思います。回覧板や地域の広報誌は目を通す人が多いようです。手間はかかりますが広

く深い情報発信を目指すのであれば個人に必ず届くような発信方法がやはり望ましいように思います。

・年代によって理解度も変化するのでそれぞれの年代に合った広報をするべき、あまり文字などよりもイラストやアニメによる情報発信が望ましい、更にもっと多くの県民に知らせるためにもテレビなどのマスメディアを活用すべきです。

・西九州新幹線開業の前後の時のように、テレビや新聞などでしつこいくらいに情報を発信されていた時は、記憶に残り関心も高まった。今回の気候変動だけに限らず、同じような内容であっても繰り返し、頻度も増やして目にする機会を増やしてもらえれば、認知度や関心も上がる。県政のテレビで放送しただけでは効果はない。複数のテレビ局に、継続的に取材や特集を組んでもらうなど、もっと効果的にメディアを活用してはどうか。ツイッターでの発信でどれくらい県民への情報発信に効果があったのですか。効果が顕著でないのなら、積極的に様々な方法に取り組んでほしい。

・ツイッターなど年配の方はほとんど見ていないと思う。若者もツイッターは最近流行っていないく、している人は少ないと思う。一番いい方法として、テレビでの情報発信した方が良いと思う。

・情報発信は新聞や広報誌が良いと思います。特集として取り上げて頂きたい。

［インターネット・SNS 等に関する意見］

・SNS での発信

・メールマガジンでの発信、ローカルテレビ番組や YouTube などでの動画発信

・もっと手軽にラインでの情報発信をすればいい。県の Twitter はみない。

・熱中症予防情報の発信を、各個人のスマートフォンに一斉通知して欲しい。気温や湿度の条件が揃えば予想が可能だと思います。

・私が Instagram で広めます（笑）。テレビの夕方の地域ニュースをよく見るので、そのときに報道されたら目に留まります。若者についてはわからないですが、やはりインターネット経由でしょうか。

・セミナーよりも SNS ユーチューブ インスタグラム 等々 駆使して質問形式 クイズ など 軽い感じから初めて 世界中で 今 起こっている 自然現象 自然破壊 動物の減少 気候変動によって 追い詰められた人々 今後起こりえる 地球破壊のカウントダウンを 身近に感じるように意識を持ってもらう媒体

・高齢者はテレビで情報を得ますが、若い方はテレビをあまり見ない方が多いと思われます。スマホ・パソコン等のインターネットからの情報収集が多いと思われ、若い方が見たくなるようなネット配信を考えた方がいいと思います。

・instgrram や youtube・line など、で情報発信されたら良いのではと思います。県のホームページは、もちろんですが複数部署の更新頻度が多く、埋もれてしまっているように思います。各所管ではなく、県の公式アカウントにて、twitter の場合は RT 等も効果的かと思います。各市町とも twitter 等 SNS は、特に連携されて県民の目に止まるようにしたらいかがでしょうか。

・インターネットにおける情報掲載の方法、

・SNS での専用ページを作る。

・わたし達県民が気象情報に関する情報にはインターネットが一番いいかと思いますが、他のネットは見る人が多いと思いますが、このような情報は切迫つまったものではないので、見ないと思います。あらゆる情報機関で根気強くやっていただくしかないと思います。

・インスタグラム

・Twitter で注目されている注目されている企業のようにユーモアな発信や、人物・キャラクターで大多数にフォローされるような注目度が必要だと思う。

・長崎県の情報発信用の LINE を作成し(既にあったらすみません)発信する。通知が来ないとなかなか自分から見に行かないため。イベント情報や県内の新店舗オープンなどの情報も一緒に発信してもらえると更に興味を持って見ることが出来ます。

・YouTube での広告放送

・子供達をみていると SNS だとは思いまが初心にかえってみるのも良いと感じます。

Twitter を拝見しまして、面白そうなイベントを行っているのを初めて知りました。利用世代や男女で違うので、Twitter だけではなく、インスタ(投稿・リール)、YouTube、TikTok などの SNS も活用したほうが周知範囲が増えるのでは？リールや TikTok・・というのは、機構変動センターとか使われている用語自体が勉強っぽくてかたい感じ(県 HP とか単調な文字のみで全く読む気がおきない、カテゴリー別のページはイラスト写真などあるが基本、文字数が多い)がするので、もっと若い世代に知ってもらうには砕けた表現で配信したほうがいいと思う。例えば、同じ長崎県では恐竜博物館のパーク所長 PR とかが目を引きやすいし、効率的に情報発信できると思う。(そこまで振り切れるスタッフがいればの話だが。)

・Twitter など SNS では情報に触れる対象が限定的で、偏りを生むように感じます。YouTube チャンネルの広告 CM や、バナーを入れて、広くアピールしてはどうでしょうか？
また、ノベルティーなどあると良いです。

・啓蒙活動として、若い世代に知ってもらうことが大事だと思うので、LINE、Instagram 等で情報発信をする。

・Twitter など、YouTube でセミナーの内容がみられたらありがたいです。

・Twitter は、してない。インスタや Facebook など。写真など目に止まりやすいものでの発信があれば、見やすい

・リツイートを促していただく。そのリツイートによってプレゼントをつけるなどの工夫をする。

・バナー広告に載せると効果的ではないかと思います。

・動画での発信

[地域のコミュニティや自治体広報誌等に関する意見]

・ネット環境に無い方もいるので、広報誌など紙媒体での情報発信も併せて行ってほしいです。
オンライン・オフライン両方で情報発信すれば幅広い層への情報共有が可能だと思います。

・長崎市が実施している地域コミュニティなどと協業して情報発信する

・自治会の掲示板は、通勤通学時に見かけると思うので(自治会未加入者でも)、意外と自治会用のポスターが有効かもしれないと思います。

・情報発信の入口は広報誌や手紙などで、それからインターネットなどを案内して詳しく伝えていくのがよいと思います。

・県の情報誌で、コーナーを設けて、毎回、情報発信をお願したいです。

・県の広報誌への関連情報の掲載。

・SNS 発信も良いが興味ある人にしか届かないので県の広報誌に、気候変動対策ページを追加し長崎県の現状とそれに対する対策及び県民に向けて取組むべき行動を示していく。

・県の広報誌でセミナーの開催を知らせる

・自治会などの身近な組織での研修など

・地域の自治会の活用

・1・行政管轄の公民館で行っている「公民館講座」への積極的な行政担当者の参画。2・自治会公民館での班長・運営委員を対象に、若手職員とベテラン職員が参加しての車座座談会開催

・公民館とか集会所での講師による講座

・地域別に勉強会などの開催

・自治体の広報誌は良く読みます。分かりやすく、読みやすい文書で掲載されるか、ポスター等公共の場所に掲示したり、テレビで宣伝するのも良いかと思います。

［イベントに関する意見］

・県と市のセミナー開催等の連絡方法がバラバラな所があります。気候変動に関する連絡に限らず、県、市、町のイベントや取り組みを一目でわかるような形にしていただきたいです。

・参加型のイベント(スタンプラリーなど)を催し長崎県は気候変動情報発信に努めていることを知らせる←私は県が情報発信に努めていることや適応管理センターの存在を知らなかったので

・個人や団体、事業所での優秀事例を募り表彰する。賞品として、再生可能エネルギーで作られた県産品を贈る。

・新聞でイベント情報を載せて欲しい!親子企画で親子一緒に取り組みたい！子供の対象は、小学生以上ならば高校生もオッケーとかにしてほしいです！

・災害対策に於いて必要な備品やアイデアグッズ、それらを用いた対策方法等を学べるイベントを開催する。高齢者向けに、各自治体で講座、実際に対策のやり方を学ぶ機会を設ける。

・学校、職場のアイデアコンクール

・イベント等で、災害の発生予測を告知する。

・イベント開催。小中高校での定期講演会や授業などで小さい頃から意識させる

［学校・教育に関する意見］

・子どもたちが学校で学ぶように、大人も強制的に学ばせる。運転免許の更新の際に、強制的に講習を受けさせられるが、そんな感じ。そこまでしないと、意識改革できない。

・各地域の図書館でパネル展示を行う。学校に出前授業を行い、感想やアイデアを自分で考えてもらう(自分に関係のあることとして捉えてもらう)

・小学校の小さい頃から学習の機会を設けたいものです。

・青少年の天地などを使った、体験型イベント。小学生だけでも体験できるイベント。私が小学生の頃、史跡ウォークラリというイベントがあり、友達グループで参加しました。そこで、学んだことはいまだに覚えています。

・学校でこども向けに情報を発信してほしい。気候変動の怖い面を見るばかりで前向きに取り組みづらいので、このくらい頑張ればこうなるという目安、明るいビジョンがほしいです！！

・学校の授業の一環で出前講座を年度一回行って、学生による気候変動対策のアイデアコンテスト及び表彰を知事杯として行う。毎年度行うことで子供のうちから関心を持たせる動機づくりになる。

・児童に学校内外で学習頻度を増やし、家での日常的な話題に繋げ、親、祖父母など家族活動へ波及させる。

・学校単位で、気候変動についての講座、ワークショップなど開催して身近に感じてもらうようにする。

・まずは、学校での講演会など。地域では、セミナーに参加するとポイントがもらえる制度などをつくる

・学校からのお便り（プリント・冊子など）だと目を通しやすい。子どもとも話題として取り上げやすいと思います。

・県の取組を学校教育の中で行なう。修学旅行での取組先の見学。

・子供達へは学校でセミナーやワークショップを開催してはどうでしょうか。

・携帯などもっていない今後をそのような社会を生き抜いていかなければいけない若い子ども、小学生などにも知って欲しいので、授業の一貫として、教えていく。

・対大人への情報発信も大切ですが、児童生徒への発達段階に応じた啓発も大切だと思います。
適切なパンフレットや資料を作成し、学校での環境教育の一環として数単位時間を取って授業を組み立ててほしい。これからの社会を担っていく子どもたちへの教育が最も重要だと思います。

・学校での講演

・学校への出前授業で子どもたちに気候変動・適応策を知ってもらうと同時に家庭内で広めてもらう（出前授業の様子を報道やSNS等で発信することも重要）。

［その他］

・人が集まりそうなブースに、ついでに、気軽に立ち寄ってもらえるような、場所を確保して、情報を発信して欲しい。

・SNS、テレビ、新聞、イベントなどあらゆるジャンルのものを活用すれば老若男女の目に止まると思います。

・具体的な案はないが、これからもネット環境がない人、高齢者や子どもにも広報してほしいと思います。

・成功事例を載せてもらえたらなと思いました。（会社のペーパーレス化など）

・もっと情報がないと言えません

・特にありません

・担当している職員や専門家からの情報発信は、正確ですが内容が難しく県民にとっては敷居が高く感じられます。県民目線で情報発信できるよう、興味のある県民をライターとして記事を書いたり、もう少し裾野からの情報発信の工夫が必要だと思います。

・広報

・問 13 で記載しましたが、アンケートのターゲットと設問のレベルに乖離があるようと感じます。また、適応策の設問が多いですが、適応策って何?という状況ではアンケートが成り立たないと思います。

・世代間で、情報収集媒体が異なるので、世代間にあった方法で発信して欲しい。高齢者には、広報紙、新聞、テレビ、ラジオ、回覧板など。

・セミナーや Twitter は見る人、参加する人が限られると思います。テレビ、ラジオ、CM、ポスター、広報誌、イベントを定期的に行う必要があると思います。効率的な情報発信は、私たちが取り組まないと困ること、お得になることを前提にすることで広まりやすいと思います。デメリットを身近に感じていないから、知らないことや対応策が取りにくいのかもしれません。

・ゴミの分別回収、公園の清掃

・県、市、町がじみちに情報発信をしていく。

・人気芸能人とコラボする

・著名人や有名人からの発信が必要と感じます。

・このままで良い。

・お年寄りも情報を得られやすいようにしてほしい

・台風等で災害が発生した場合に、県の被害状況、損失額など常に発信したら良いのでは。

・県内にある自然エネルギーの活用を推進する。例えば海洋風力発電、地熱発電。冷暖房の効率的な取り組みとしての、個人の商店などの出入りロドアーの開けっ放しの禁止。

・気候変動の取り組みのゆるキャラがいたらいいかなと思います。

・あらゆるメディアを利用し、目から耳から情報に触れる機会を増やしてほしい。若者には SNS を利用したり、SNS を活用しない人には、紙媒体も含め情報を知る事から取り組んでほしい。

・気候変動に関する情報を発信していることを知らなかった。もっとみんなの目が触れるようになるといいと思う。また今は SDGs や環境問題など、活発に議論され、みんなが興味を持っている分野だと思うので、受け入れられやすいと思う。そのような問題に取り組む学生など、若い世代を巻き込みながら、自然と家族にも広がるような県との連携があったらいいのではないかと思う。

・近くの川には、メダカやミズスマシさえいません。一番土を汚しているのは、除草剤と聞いています。農業のあり方ゴルフ場の除草剤の使い方など本当に県民のことを考えているのでしょうか？

・セミナーの開催やツイッターの発信を行う際に、そこまで呼び込む何かがないとなかなか広まっていかないと思います。行事（フリーマーケット・リサイクル位置）やキャラクター(がんばくん、らんばちゃん、その他ゆるキャラとか)と関連(こじつけ？)させたりして、幅広い年齢層を呼び込んでいく必要性があると思います。

・啓発活動をやる

・気候変動に対し、県民が実践した取り組みに対しポイントを付与し、ポイントにより県産品との交換を可能とするような県民参加型の取り組みに対し支援を行う。

・各市町の公共図書館を使ってのポスターの巡回掲示。

・自然エネルギー(小浜の地熱発電など)の事業拡大

・道路や駅の電光表示版で流す

・長崎県への影響がどれくらいあるのかをもっと知りたい。その上で、県民として何に取り組むべきなのか。このままだとどんな未来になるのかを告知してほしい。できれば小冊子的なものが欲しい。ネットは高齢者が見れないだろうし、テレビやラジオだと情報が流れ去ってしまって、残らない。いつでも見返せるように小冊子がベスト。

・話題性のある著名人の参加、講演などとコラボして関心をひくアピールがあるといい。

・情報発信をもう少し見える形でお願いします

・SNS などもフォローしていなければ目に止まらない。新聞もとっていなければ目に止まらない。市町村広報も町内会に入っていなければ目に止まらない。対象が全ての県民であれば、全てのあらゆる媒体を使用しないといけないと思う。しかし、興味がないと目に止まらないので、惹かれるような情報発信をしてほしい。

・県民目線の情報発信

・災害だけではなく、県内の農水産業・環境等への影響（被害実例）＆将来こうなるという予想図等を示し明確な県民自体への対策の必要性を訴えることが、肝要かなと思います。当事者意識の喚起

・毎週日曜日などに一日一回打ち水をしようと訴えかける

・まずは映画「杜人」上映してください。長崎県での映画館の上映はしていませんので、優先的に自主上映できます。

・職場，学校，集会所やスーパーに配置する.

・年代でも情報キャッチのツールが違います。意識レベルも大きく違うと思います。多くの媒体を利用して、何度も何度も情報発信が必要だと感じます。県民の意識を前向きに変化させるには、根気が要求されると思います。

・民間企業を巻き込んで周知を行う。

・気候変動に関するクイズを発信する。

・セミナーや Twitter は 60 代以上には使いにくい人もいると思います。アイデアは今浮かびませんが、誰でも関心を持てる発信方法をお願いします。

・メディアをもっと活用する（ただし、県が当面する重要課題は他に多数あるはずで、この問題が県民にとってどれほどの優先課題であるかは疑問）

・情報発信の方法は色々あるが個別ではなく連動性を持つことが重要であると思う。色々なツールをミックスして利用することで相乗効果が生まれるしどの世代をターゲットにするかで効果的な方法も変わる。

・情報発信のために、多くの住民から様々な声を集めた方が良いと思う。行政として見落としている事柄や思いもつかないような状況が環境問題として存在するのではないか。大規模災害がどのようにして発生するのか、それをどのように防いでいくのか。防災には多くの資金が必要であるし、時間もかかる。専門的な分野からわかりやすく環境のメカニズムを伝えていくのも良いのではないか。

・一般公募で気候変動に関する意見等、年に何度か募集することで、周知が家庭や校区などに広がるようにする。

＜考察＞

・「長崎県気候変動適応センター」の認知度は 12%で、前回（地域環境課調査）の 6%からは上昇しているが、「適応策」の認知度同様あまり高いとはいえない（問 11）。
・県に期待する取り組みでは、1．適応策に関する情報発信、2．気候変動の将来予測、が上位（問 12）で、有効な情報発信として 1．テレビ が広報誌やインターネットに大差をつけている（問 13）。
・県が優先的に進めていくべき対策では、1．自然災害への対策、2．農業への対策、が上位で、問 6 の不安に感じる影響と同じような結果になった（問 14）。
・問 15 では、情報発信に関する意見を自由記載で求めた。多種多様な意見が寄せられたが、高齢層のテレビや新聞に対し、若年層のネット、SNS、YouTube など年代別で支持する媒体が異な

っているよう。また、各個人に届く自治体の広報誌の活用や学校など子供たちへの教育について言及する意見も目立った。

【問 16】 その他、気候変動の影響やそれに対する適応策について、ご意見やご要望がありましたらお聞かせください。（自由記載）

［個人・家庭での取り組みについて］

・個人や家庭レベルで取り組める適応策の周知・普及。対策を取り続けるとポイントが貯まり特典を受けられるような、取り組む楽しみがあると継続したくなると思います。

・一人一人でもやることで、無駄にはならない。

・一人一人の意識改革が必要。

・一人一人が変われば きっと明るい未来が来ると感じやすくしてほしいです。一家庭のちからは小さいけれど、その家庭の集まりが地球ですので、自分が変わることも世界をかえられるってことだと思います。

・気候変動を漠然と感じている人は多いと思うので、具体的に個人で取り組める適応策を提案してほしい。

・個人でできる適応策の情報発信には、進んで取り組みたい。

・郵便物の削減や、食材を腐らせないために冷凍保存など、真似できることを実際にしていきたいです。

・やはり、気候変動をいかに止めるかに関心があります。天気について注意が必要な日は、家族に呼びかけるようにしている。地域での声掛けも実践していきたい。

・個人でできることがある、やることが意味がある、ということを知らなかった。小さなことだと思うが、その小さなこともみんながやれば大きなことになるわけで、もっとどんなことをしたらいいのか、知りたい。恐らくそれは、不便な事だったりするかもしれないし、ちょっと原始的なことだったりもするかもしれない、そして、むしろ経済的こともあるかもしれない、単に適応策です！というだけでなく、エコで、経済的で、…といろんなメリットだったり、多角的な視点でオススメしていただけたらいいんじゃないかと思う。

・個人で微力な対策を行っていますが・・しないよりは　いいだろうぐらいのことです。もう少し大きい力に結集されればいいのですが。

・知らない事がありかんがえさせられる機会ができました。

・個人で取り組むことで、どれだけの効果があるか、数値化してもらえればやる気がでる

・一県民の工夫、努力がどのように効果に結び付くのかが見えないので、適応策を継続して推進するのは困難なのだろうと思う

・個人個人の意識が高まるようなPR・啓発活動を期待します。

・人間の行いが作用して自然や気候に影響をしている場合、または、自然の働きが把握できない程に大き過ぎる場合、よく考えてみたいと思います。一時的な視点ではなくて、長い年月で捉えて、変動がどれ程のものなのか見つめて、日常の行いが、暮らしやすい将来に繋がるよう熟考する。

［農業・漁業について］

・農業の手伝いをしていますが、暑さで野菜が前ほどうまく作れません。農業支援を宜しくお願いします

・農業を営んでいますが、近年の異常気象の影響で、作物の生育に影響が出ています。ひとりひとりが将来のことを考えて、環境を大切にしてほしい。

・気候変動により家庭栽培の植物が、育たなかったりするので、良い方法を知りたい。

・漁師さんたちが、年々とれる魚や時期の変化を肌で感じているようです。身近な人がそのような話をすることで、ワガゴトとして受け止められることもあるかもしれません。広報誌などで取り上げてもらって発信してもらえたらいいかもしれないですね。

・知り合いの漁師さんたちの話だと、地上よりも海の中の生態系への影響の方がひどいと感じるとのことでした。このままだと地上も同じようになってしまうと思います。この事実をもっと発信していただきたいです。

・長崎は今、魚種・漁獲とも日本で有数の産地ですが、これからを予測して対策を早めに立てていく必要があると思います。

[教育について]

・学校、学生への広報を行う。・県内高校合同合宿セミナーなど持ち回りで意見交換発表など若い人のアイデア、意見を活性化させる

・県内高校合同合宿セミナーなど持ち回りで意見交換発表など若い人のアイデア、意見を活性化させる

・人は実際に被害にあったりひどく怖い思いや不安な思いをしてからでなければ具体的な行動をとらないものだと思います。長く生きていろんな経験をしたことがある人は黙っていても行動しますが若い世代の方には「災害に備える」という感覚が希薄なような気がします。やはり感覚が柔軟な学生たちに日頃から災害に備えるという指導をすることが長い目で見れば一番効果がある気がします。カリキュラムに組み込むことは難しいかもしれませんが週に一回や月に一回程度でもいいのでコンスタントに「考える時間」を設けて欲しいと思います。

・無関心な人が多いと思うのでまずは関心を持つように仕向ける。子どもに学校で勉強してもらい、家庭で大人に伝えるなど色んな人を巻き込む。

[情報発信について]

・県民がもっと関心を抱くように PR 活動を推進したい。

・特にないのですが、まずは正しい知識や情報を得ることを意識しています

・まずもって、県がどんな取り組みをしているのか、全く伝わっていません。

・まず県はどのような適応策をして、それを今どのくらいしていて、どのくらい効果があった等それをまず県民に知らせるべきではないか。

・わかりやすい数値で結果を示してほしい

・まずは、情報発信して詳しく現状を知りたい。

・単なる情報提供よりは、「知っていますか？」の方が、訴え感はあると思います。問題にチャレンジしていくなかで、知識の習得的なこともいいのではないでしょうか。

・適応策の具体的事例を知りたいです。

・少数の媒体では、なかなか多くの人に情報がいかないので、いろいろな媒体、また子どもたちにも分かるように情報を発信してほしい。

・適応策の大切さをもっと沢山の方に知ってもらうように情報を発信してほしいです。地震、台風など、起こる前に情報が大切だと思います。

・そもそも論で恐縮ですが、気候変動対策は重要ですが、CO2 の削減目標の達成が困難な中、国が主導して対策をうつ必要があると思っていますが、県でできること、役割がよくわかりません。そのあたりから知りたいと感じました。また、適応策は重要ですが、目標、何やどこを目指して取り組んでおられるのかもわかりませんでした。これもそもそもですが、基本的な周知は十分でしょうか。

・天災に通ずる内容なので個人の知識では限りがある。有識者や専門家の詳細な説明が必要。

・防災や減災などわかりやすい切り口での気候変動の影響についての問題提起を行なって欲しい。まだまだ県民は他人事だと感じていると思います。

・難しい問題ですが、真摯に取り組む必要があると思います。特に夏の気温上昇には命の危険を感じることが多くなりました。熱中症予防情報の発信もして頂きたいと思います。

・五島や壱岐の水産業・対馬の生態系など、気候変動の影響で、具体的にどのように変化しているのかを知りたいです。何度くらい変動していて、何がどの程度減っているのかなど。身近な情報があると、事態の深刻さが入ってき易くなるように感じます。

・食生活を広く研究発信する

・自分の身にどういう影響があるのかがわかっていないので、そこを重点的に発信してもらえればと思います。

・ある程度の危機感がなければ行動に結びつかないため、情報発信を積極的に行ってほしい。

・エネルギー政策と気候変動のシンポジウムやドラマで一般の人に対策実行を喚起する。バスや、電車の車体に Co2 発生数を表示させて見えるかを行い、啓発する。

・自分達の生活にどの様な影響を与えるのか、より具体的な内容での発信。

・自分に出来ることがわかれば、頑張っていきたい。どう取組めば良いかわかれば、取り組む人は増えると思うので、情報の発信をお願いします。

・ひとりひとりが出来ることを発信してほしい。

・くり返し情報発信してください

・現状の変化と科学的理由の証明（相関データ）がみたい.

［国・自治体への意見・要望等について］

・気候変動に関する情報が十分に発信されているとは感じませんが、長崎県気候変動適応センターが正しく幅広い情報を提供して下さることを期待しています。

・ダムは無駄。

・地球規模の課題であり、その中で、国、県、市町村、個人、団体、事業者の役割分担が漠然として明確でない印象があります。貴重な県費やマンパワーを投じて行うべきことが何かを明確にして、それを県民に積極的に情報発信して頂きたいです。

・目先の利益だけに囚われず長いスパンで取り組んで欲しい。研究者に補助、保障を厚くして欲しい。

・地球温暖化が現実的に進んでいます。原発再稼働含めて、火力発電等気候変動にならないような取り組みをしていかなければならないと思います。

・「大騒ぎ」するより、「実態の把握」をすべき。「丸投げ」しないで、役人をそのような人材を「雇うべき」。

・高齢者や災害危険区域に住んでる人達には、その地域毎にどういう危険があり対策の在り方など個別に指導していっていいのではと思います。そこで介助なり対策として工事や備品が必要となったら市町村が介入して実行に移していっていいのでは。

・電気自動車の普及を進める　補助金とか

・補償を伴う規制

・産業分野では、リサイクルへの取り組みを強化した企業や省エネに積極的に取り組んでいる企業に対し補助あるいは税制面での優遇を行う。

・河川ハザードマップの完成

・気候問題は、地方自治体だけではどうしようもならない。国が、しっかりしたリーダーシップを取って、旗振り役にならなければ、地方としてはやりにくいのではないか。とにかく、国が指針をはっきり示す姿勢が欲しい。

・海や海岸線が長い長崎県は、日頃から環境意識は高いと思います。ほんの少しのきっかけでも変わると思いますので、こういった施策は積極的にやってほしいです。

・補助金やエコポイントなどを幅広く拡充する。

・まずは公共事業の見直し

・15 の設問に対して書きましたが、多くの島々や広い海を有する長崎県が、どのような形でその利点を環境対策に活かしていくことができるか。専門家の英知を多く取り入れながら、県全体として取り組んでほしい。ハウステンボスの問題もそうである。環境大賞を受賞したハウステンボスの良さを、今後どのように継続していくのか注目したい。個人的にはカジノなどの施設は必要ないと思う。ハウステンボスの目指すものとは真逆ではないか。香港の企業に売り渡してしまったが、どれだけ中国の影響を受けるかと思うと心配である。利益を追求するあまり、あのハウステンボスの美しさが環境の素晴らしさが損われるのではないかと思う。私は花たちに会うために、自然の優しさに会うためにハウステンボスの会員になっている。ハウステンボスから自然の優しさがなくなったら、すぐに会員を辞めてしまうだろう。

・大雨や洪水等の大きな自然災害が 出ないように 整備をして欲しい

[国際的な協調等について]

・気象変動に関してはあらゆるところで影響が出ています。将来はもっと影響が出るものと思います。影響が出始めてからの取り組みは遅いと思います。県だけの取り組みではなく、全国で、全世界で取り組まなければならない問題と思います。

・生ゴミリサイクルなどで焼却を減らす、など、個人でも出来る行動に移す教育と啓発が大事。太平洋の島しょ国の人々を悲しませない、みんなが幸せな地球にしたい。

・気候変動は地球全体で取り組まなければならない課題だと思います。地球環境にとってよいことを当たり前にするということを刷り込んでいき、個人個人が実践できるようまずは、ハードルを低くすることも大切だと思います

・気候変動対策などは国、世界レベルで立ち向かうしかないと思う。個人や自治体が思い思いにやったところで効果は少ない。ベクトルを合わせるのが大切。個人、自治体、国が同じ方向に向かって活動していく必要がある。

・温暖化に対して消極的な中国　アメリカなどの意識を変える

［その他］

・気候変動取組実績による減税、県民が参加したくなるイベントの開催。

・問１５と同じ(もっと情報がないと言えません)

・気候変動の影響　日本の四季がなくなる　農作物等々　取れる物が変わる。当然　自然界のありとあらゆる動植物　細菌の淘汰　気候変動に耐えられない人の精神状態　適応策　今後生まれてくる新しい世代えの　徹底した教育

・バスのクリーンエネルギー化、ディーゼル車の廃止

・雨に関して言えば、線上降水帯からの大量のあめを海上で降らせる等、研究に取り組む等の方策を考えてはどうか？

・温暖化が深刻です

・夏時間の就労など、もはや亜熱帯地域としての見直しも必要になってくると思う。

・気候変動の影響や適応策という中でも、山林を切り開いたり、海を埋め立てたりと、反する動きの方が多い気がする。

・県としての施策、市としての施策、個人としての施策といったレベルで分けて、目指す方向性とゴールと具体的対策を県民に示してほしい。

・もう今から対策をし始めているようでは遅い、自然災害に対応すべき対策などはもうこれまでの常識よりも一歩も二歩もより進んだ大規模な対策でないと超大型台風などには対応できません、宅地造成などによる土砂崩れなどにも対応できる備えを行うべきです。木造住宅ではなく軽量鉄骨造りを推奨していくなどまた太陽光利用なども行っていくべきです。

・環境対策した家庭にポイントをつける。ゴミ袋購入券の買い取りでゴミを削減する。資源ゴミも袋を有料化することでペットボトル商品の購入を削減する。

・全てのことにおいて、賛否両論あると思うが、そもそも気候変動において専門家が言っていることは正しいのか、今、地球のために、本当は何をすべきか、メディアの情報に踊らされないでほしい。

＜まとめ＞

○ 気候変動に対する「認知度」及び「関心度」について
・「気候変動」という言葉の認知度及び関心度はどちらも9割となっており、一般的に関心の高い事項として浸透していることがうかがえる。
・情報源としては テレビ、インターネット、新聞 が上位を占めた。

○ 気候変動の「影響」について
・局地的な豪雨や洪水の増加、気温や海水温の上昇、台風の大型化 といった自然災害の影響 について、認識かつ不安を感じている方が多い。

○ 気候変動「適応策」について
・「適応策」という言葉の認知度は、前回（地域環境課調査）調査時とあまり変わらず、「気候変動」ほどの浸透はしていない。
・気候変動の将来予測、（国・県またはお住まいの地域）気候変動の影響 といった影響及び予測の情報収集にニーズがあり、「適応策の取組事例」に関する情報は下位となっている。また、一部の回答では「緩和策」と「適応策」の混同が散見された。
・課題として、個人では効果が表れにくい、経済的負担、情報不足 が上位となった。また、気候変動に対する個人の認識度の違い（開き）を指摘する意見が見られた。

○県の取り組みについて
・県に期待する取り組みとして、適応策に関する情報発信、気候変動の将来予測、など、情報発信に関する項目が上位となった。有効な情報発信として テレビ が1位であったが、自由記載の質問においては、高齢層のテレビや新聞に対し、若年層のネット、SNS、YouTube など年代別で支持する媒体が異なっている様子も見受けられた。
・県が優先的に進めていくべき対策では、自然災害への対策、農業への対策、が上位となった。

○その他（問 16 自由記載）について
・自分たちの身の回りの生活や農業・水産業における影響や適応策について、国の施策や県の公共事業について、そして、地球的規模の問題提起など、様々な視点における多種多様な意見が多く寄せられ、この気候変動に対する関心の高さと、共通認識を醸成する難しさを示しているように思われる。全体的に関心の強さに比べ情報が不足している感があり、県や当センターの情報発信について要望する意見も多数あった。